

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年4月10日
【中間会計期間】	第32期中（自2025年9月1日至2026年2月28日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画本部長 角本 昌也
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画本部長 角本 昌也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 中間連結会計期間	第32期 中間連結会計期間	第31期
会計期間	自 2024年9月1日 至 2025年2月28日	自 2025年9月1日 至 2026年2月28日	自 2024年9月1日 至 2025年8月31日
売上高 (千円)	30,465,450	31,275,323	61,578,772
経常利益 (千円)	866,137	895,651	1,429,184
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	536,969	495,563	870,678
中間包括利益又は包括利益 (千円)	550,940	524,290	866,060
純資産額 (千円)	12,829,438	13,415,176	13,029,940
総資産額 (千円)	26,584,262	26,167,759	27,510,760
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.75	37.40	66.00
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	51.2	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,131,849	330,870	1,768,241
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	636,807	371,650	1,079,079
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,688	1,348,413	351,248
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,359,528	4,840,562	6,187,421

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価の上昇が依然として続くなか、雇用・所得環境の改善や賃上げの浸透により、個人消費は引き続き持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しております。小売業界においては、コストパフォーマンスを重視した購買行動が一層定着する反面、節約志向のなかにあっても日常に楽しさを求める消費意識が高まり、流行を意識した付加価値の高い商品への需要が広がりをみせました。一方、米国の通商政策をめぐる不確実性の高まりや海外生産コストの変動、為替相場の動向を背景に、当社の仕入れに関わる国内取引先を取り巻くコスト環境は、引き続き注視が必要な状況にありました。

このような環境のもと、「いつも」によりそう100円ショップ「Watts（ワッツ）」「Watts with（ワッツウィズ）」等を展開する当社グループは、お客様に寄り添った店舗づくり、ブランド価値の最大化、運営業務の効率化に注力しております。

(国内100円ショップ事業)

POSデータを基に、立地や客層に合わせた品揃えをするため店舗の改装を進めております。並行して、売れ筋商品を中心に高額商品、『自分時間の楽しみ方を形に』するライフスタイルブランド「Tokino:ne（ときのね）」、オリジナルコスメ「fasmy（ファスマー）」、アニメ・キャラクター関連のIP商品やタレントとのコラボ商品等の取扱いを充実させた結果、当中間連結会計期間の既存店売上高対前年同期比は102.1%となりました。また、一部地域でディスカウントショップ「リアル」で扱っている商品の取扱いや、テナント型店舗でのセルフレジの導入などを進めております。セルフレジ導入に関しては、全体の7割程度まで完了し、混雑時の待ち時間短縮等お客様の利便性の向上、また店舗作業の省力化に大きく貢献しております。

(国内その他事業)

心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita（ブォーナ・ヴィータ）」は、関東地方の商業施設を中心に展開し、スキンケア・メイクアップ用品、服飾雑貨等が好評であり、お客様の人気を集めております。ディスカウントショップ「リアル」は、インフレ傾向の中でお客様から支持され売上は堅調に推移しております。

(海外事業)

海外では日本式の100円ショップより安価な商品を取り扱う形態の店舗が増えており、従来の形態では評価されにくい状況になっていることから、直営店舗としては縮小し卸売の拡大に注力する方針に転換しております。卸売としては、フィリピン、ベトナム、ラオス、香港など30カ国以上に商品を提供しながら、新規市場の開拓・支援強化を進めてまいります。

当中間連結会計期間における店舗数の増減は、次のとおりであります。

	前連結会計 年度末	出店	退店	当中間 連結会計期間末
100円ショップ事業	1,877	83	51	1,909
直営店舗	1,868	83	49	1,902
FC店舗	9	-	2	7
国内その他事業	19	-	1	18
Buona Vita（ブォーナ・ヴィータ）	10	-	-	10
リアル	7	-	-	7
その他	2	-	1	1
海外事業	4	-	1	3
合計	1,900	83	53	1,930

(注) 100円ショップ事業のうち、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」は、1,609店（93店舗純増）と全体の84.3%となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は19,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,235百万円減少いたしました。これは、金利上昇に備え資金調達を短期中心の弾力的な方法に変更し借入残高を減少させる方針により現金及び預金が1,346百万円減少したことに加え、売掛金が455百万円減少した一方、商品及び製品が527百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は6,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円減少いたしました。これはのれんが65百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが43百万円、工具、器具及び備品が40百万円、それぞれ減少した一方、差入保証金が29百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が16百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は26,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,343百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は11,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円増加いたしました。これは短期借入金750百万円増加した一方、買掛金が296百万円、電子記録債務が88百万円、未払消費税等が75百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が61百万円、未払金が46百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,899百万円減少いたしました。これは長期借入金が1,912百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は12,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,728百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は13,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ385百万円増加いたしました。これは利益剰余金が330百万円増加、自己株式が21百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.2%（前連結会計年度末は47.3%）となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間における経営成績は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	30,465	31,275	809	2.7
100円ショップ事業	28,385	29,266	881	3.1
国内その他事業	1,691	1,672	18	1.1
海外事業	389	336	53	13.6
売上総利益	11,796	12,128	332	2.8
営業利益	820	857	37	4.6
経常利益	866	895	29	3.4
親会社株主に帰属する 中間純利益	536	495	41	7.7

売上高は、主に100円ショップ事業の売上高が堅調に推移し増収となりました。高額商品の積極導入をはじめとしたプロダクトミックスが功を奏し、外部環境が不安定な状況下において売上総利益率は前年同期より0.1ポイント増加いたしました。販売費及び一般管理費は、既存店舗の改装費用、ブランド認知度向上のための各種プロモーション費用等により増加しておりますが、営業利益、経常利益は増益となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、金利上昇に備え資金調達を短期中心の弾力的な方法に変更し借入残高を減少させる方針により、前連結会計年度末に比べ1,346百万円減少し、4,840百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は330百万円（前年同期は2,131百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前中間純利益861百万円であります。支出の主な内訳は棚卸資産の増加額519百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は371百万円（前年同期は636百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出288百万円、敷金及び保証金の差入による支出52百万円、資産除去債務の履行による支出31百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,348百万円（前年同期は269百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出1,932百万円、配当金の支払額165百万円であります。収入の内訳は短期借入金の純増減額750百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2026年4月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,458,800	13,458,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	13,458,800	13,458,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2025年9月1日～ 2026年2月28日	-	13,458,800	-	440,297	-	876,066

(5) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(株)カシオペア	兵庫県西宮市菊谷町4-24	2,029,200	15.29
大阪中小企業投資育成(株)	大阪市北区中之島3丁目3番23号	648,000	4.88
平岡 満子	奈良県生駒郡斑鳩町	602,650	4.54
(有)アカリ	埼玉県川口市戸塚鉄町5-1	562,000	4.23
平岡 史生	兵庫県西宮市	493,306	3.72
衣笠 敦夫	埼玉県川口市	372,569	2.81
平岡 紀子	兵庫県西宮市	367,850	2.77
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	320,000	2.41
ワッツ従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目4番70号	303,311	2.28
福光 宏	大阪府堺市	296,031	2.23
計	-	5,994,917	45.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 184,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,261,300	132,613	-
単元未満株式	普通株式 13,100	-	-
発行済株式総数	13,458,800	-	-
総株主の議決権	-	132,613	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が46株含まれております。

【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 数の割合(%)
(株)ワッツ	大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生命0BPプラザビル	184,400	-	184,400	1.37
計	-	184,400	-	184,400	1.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,187,421	4,840,562
売掛金	3,501,633	3,046,307
商品及び製品	11,218,940	11,746,127
原材料及び貯蔵品	16,720	17,235
未収消費税等	401	466
その他	296,387	330,653
貸倒引当金	35,978	31,576
流動資産合計	21,185,526	19,949,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,851,704	3,925,234
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,952,316	3,013,872
建物及び構築物(純額)	899,388	911,361
車両運搬具	26,383	28,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,766	24,623
車両運搬具(純額)	4,617	3,736
工具、器具及び備品	5,760,268	5,917,891
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,580,273	4,778,752
工具、器具及び備品(純額)	1,179,994	1,139,138
土地	257,800	257,800
リース資産	99,084	99,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	97,713	98,345
リース資産(純額)	1,371	739
有形固定資産合計	2,343,171	2,312,776
無形固定資産		
のれん	142,918	76,955
その他	260,259	219,339
無形固定資産合計	403,177	296,295
投資その他の資産		
投資有価証券	360,046	344,977
繰延税金資産	610,930	612,365
差入保証金	2,478,600	2,507,836
その他	136,727	151,056
貸倒引当金	7,419	7,325
投資その他の資産合計	3,578,885	3,608,910
固定資産合計	6,325,234	6,217,982
資産合計	27,510,760	26,167,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,924,364	3,627,641
電子記録債務	3,918,559	3,829,777
短期借入金	-	750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,373,176	1,353,431
未払法人税等	350,650	377,680
未払消費税等	233,051	157,618
賞与引当金	158,616	155,161
その他	1,062,739	941,035
流動負債合計	11,021,156	11,192,346
固定負債		
長期借入金	1,962,278	50,000
退職給付に係る負債	567,366	568,982
役員退職慰労引当金	37,622	39,592
資産除去債務	666,540	676,244
その他	225,855	225,416
固定負債合計	3,459,663	1,560,235
負債合計	14,480,820	12,752,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,135,435	1,140,539
利益剰余金	11,432,731	11,762,883
自己株式	115,698	94,445
株主資本合計	12,892,766	13,249,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	91
為替換算調整勘定	119,864	148,601
その他の包括利益累計額合計	119,966	148,693
新株予約権	17,208	17,208
純資産合計	13,029,940	13,415,176
負債純資産合計	27,510,760	26,167,759

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	30,465,450	31,275,323
売上原価	18,669,436	19,146,362
売上総利益	11,796,014	12,128,960
販売費及び一般管理費	10,975,781	11,271,270
営業利益	820,232	857,689
営業外収益		
受取利息	5,499	12,057
為替差益	19,805	58,266
受取ロイヤリティー	1,374	192
受取補償金	6,525	10,708
補助金収入	-	1,246
その他	23,846	7,377
営業外収益合計	57,051	89,849
営業外費用		
支払利息	8,031	9,213
持分法による投資損失	2,941	31,901
その他	172	10,772
営業外費用合計	11,146	51,887
経常利益	866,137	895,651
特別利益		
固定資産売却益	254	-
保険解約返戻金	-	3,363
特別利益合計	254	3,363
特別損失		
固定資産除却損	4,739	18,759
減損損失	24,084	18,257
特別損失合計	28,824	37,017
税金等調整前中間純利益	837,568	861,998
法人税、住民税及び事業税	271,663	368,058
法人税等調整額	28,934	1,623
法人税等合計	300,598	366,435
中間純利益	536,969	495,563
親会社株主に帰属する中間純利益	536,969	495,563

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	536,969	495,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	10
為替換算調整勘定	1,526	3,514
持分法適用会社に対する持分相当額	15,574	25,223
その他の包括利益合計	13,970	28,727
中間包括利益	550,940	524,290
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	550,940	524,290

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	837,568	861,998
減価償却費	369,817	377,251
減損損失	24,084	18,257
のれん償却額	65,962	65,962
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,790	4,495
賞与引当金の増減額(は減少)	4,630	3,454
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,302	1,616
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,969	1,969
受取利息及び受取配当金	5,507	12,065
支払利息	8,031	9,213
固定資産除却損	4,739	18,759
売上債権の増減額(は増加)	939,221	456,010
棚卸資産の増減額(は増加)	170,625	519,801
仕入債務の増減額(は減少)	3,125,164	385,483
未払消費税等の増減額(は減少)	28,439	75,438
その他	746,469	139,720
小計	1,826,929	670,578
利息及び配当金の受取額	5,507	12,125
利息の支払額	8,199	8,131
法人税等の支払額	302,228	343,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,131,849	330,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	562,179	288,783
有形固定資産の売却による収入	364	-
無形固定資産の取得による支出	52,699	27,456
敷金及び保証金の差入による支出	34,364	52,948
敷金及び保証金の回収による収入	17,262	19,473
資産除去債務の履行による支出	5,392	31,935
投資有価証券の償還による収入	-	10,000
その他	200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	636,807	371,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	750,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	604,912	1,932,023
リース債務の返済による支出	1,529	904
配当金の支払額	263,246	165,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,688	1,348,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,503	42,335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,020,841	1,346,858
現金及び現金同等物の期首残高	9,380,370	6,187,421
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,359,528	4,840,562

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
給与手当	3,733,591千円	3,833,602千円
賞与引当金繰入額	154,780	155,886
退職給付費用	22,391	24,494
役員退職慰労引当金繰入額	1,969	1,969
賃借料	3,932,908	4,034,422

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	6,359,528千円	4,840,562千円
現金及び現金同等物	6,359,528	4,840,562

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月27日 定時株主総会	普通株式	263,218	20	2024年8月31日	2024年11月28日	利益剰余金

(注) 2024年11月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月10日 取締役会	普通株式	138,561	10.5	2025年2月28日	2025年5月15日	利益剰余金

(注) 2025年4月10日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月26日 定時株主総会	普通株式	165,410	12.5	2025年8月31日	2025年11月27日	利益剰余金

(注) 2025年11月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月10日 取締役会	普通株式	99,557	7.5	2026年2月28日	2026年5月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、単一セグメントであるため、地方別・事業部門の売上高により記載しております。

事業部門	地方別	金額(千円)
	北海道地方	1,231,725
	東北地方	1,219,174
	関東地方	7,298,963
	中部地方	4,189,132
	近畿地方	7,414,303
	中四国地方	3,454,293
	九州地方	2,634,738
100円ショップ直営計		27,442,332
卸他		2,976,702
顧客との契約から生じる収益		30,419,034
その他の収益		46,415
外部顧客への売上高		30,465,450

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは、単一セグメントであるため、地方別・事業部門の売上高により記載しております。

事業部門	地方別	金額(千円)
	北海道地方	1,234,352
	東北地方	1,225,822
	関東地方	7,465,600
	中部地方	4,323,025
	近畿地方	7,643,674
	中四国地方	3,644,077
	九州地方	2,727,137
100円ショップ直営計		28,263,690
卸他		2,965,556
顧客との契約から生じる収益		31,229,246
その他の収益		46,076
外部顧客への売上高		31,275,323

(注) 地方別の区分は、次のとおりであります。

北海道地方 北海道
 東北地方 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東地方 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部地方 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿地方 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中四国地方 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州地方 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり中間純利益	40円75銭	37円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	536,969	495,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	536,969	495,563
普通株式の期中平均株式数(株)	13,176,427	13,251,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2026年4月10日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....99百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年5月15日

(注) 2026年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月8日

株式会社ワッツ

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 田邊太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂戸純子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。